

第1回 クレジットカード分野に係る API 連携の推進に関する検討会
議事要旨

日時：令和7年12月17日（水）9時30分～11時30分

場所：経済産業省別館2階238会議室

出席者：（途中退席を含む）

中川座長、越塚委員（オンライン）、二村委員、保木口委員、三谷委員

プレゼンター：

河野 敬一 一般社団法人日本クレジット協会 理事・事務局長

瀧 俊雄 一般社団法人電子決済等代行事業者協会 代表理事

議題：

1. 開会
2. 事務局資料説明
3. プレゼンター資料説明（一般社団法人日本クレジット協会 河野事務局長）
4. プレゼンター資料説明（一般社団法人電子決済等代行事業者協会 瀧代表理事）
5. 意見交換
6. 閉会

議事要旨：

事務局・プレゼンター説明後、意見交換を実施。

委員からの主なコメントは、下記のとおり。

- 両協会は API 接続には前向きであるが、そのコスト負担をどうするのか、どの範囲で認めるのかという点に相違があると理解。その前提となるコストは結論を左右しかねない観点だが、認識に両協会で乖離があるので、整理が必要だと考える。
- まだ API 対応をしていない会社がいる中で、API 環境を作るためにこういったコスト、どれだけの時間がかかるのかは、工程表を作る上でも重要になるのではないか。
- 課題の構造化が必要。スクレイピングから API 接続に切り替えるという技術的な話が1点。もう1点は、単純に個社同士で API 接続をするのか、オープン API の形にするのかという点。どこまでを求めるかで実現できることや周囲への影響も変わる。
- 現状として、こうした接続サービスを利用している消費者であっても、自分がどういう形で接続されているのか把握していないのではないかと考える。今後検討を進める上では、消費者に向けてもきちんと理解出来るような形で、周知に取り組んでいただきたい。
- 実際に何らかのトラブルが生じた際に、どこがどういう範囲で補償等の対応をするのか、現時点でも明確になっているのかもしれないが、規約など事前に見える形でお示しいただきたい。
- 電子決済等代行事業者としては大手から中小まで規模を問わずに接続を求めていると理解したが、個人情報の取扱について中小の電代業者では難しい部分もあるのではないか。
- 消費者が必ずしも対価を払う意思がないことを考えると、コストを切り詰めてもデータ提供にかかる費用をゼロには出来ないのも、他でマネタイズしない限りは成り立たないのではないか。

座長より、本日の議論を踏まえ以下の発言があった。

- 日本クレジット協会からは、ビジネスとして成立すれば進むという提起があったと理解。接続料とコストが折り合うかというのが最大のポイントだと考える。他方で、両業界のコストの認

識のずれもあると認識。これらを踏まえると、コスト面の情報についてはどこまできめの細かい情報が整理できるかという点はあるが、一定の整理が必要。

- API 連携についてオープンな接続まで求めるか、どの相手と接続するのは個別判断とするかは両業界で立場が異なると認識。
- 電子決済等代行事業者協会の危機感としては、今後スクレイピングが利用できなくなることによってデータの利活用ができなくなる状態でいいのかという点だと理解。

お問い合わせ先：

経済産業省 商務・サービスグループ 商取引・消費経済政策課

電話：０３—３５０１—１５１１（内線４１２０）